

第15回
富士山百景写真コンテスト
2020年度



| グランプリ「芝生に映す春の嶺」



| 金賞「考える人のある公園」



| 金賞「双子座からの託」

Ⅲ 前期基本計画

第3部 総合計画の 推進にあたって

第1章 総合計画を推進するための取組

第1節 質が高く柔軟な行政経営

第2節 持続可能な財政運営

第2章 総合計画の進行管理

第1節 行政評価を活用した指標の進行管理

第2節 PDCAサイクルによる継続的な改善



第1章 | 総合計画を推進するための取組

今後も少子高齢化による人口減少や社会経済情勢の急激な変化が見込まれる中、総合計画を横断的に推進していくため、「質が高く柔軟な行政経営」と「持続可能な財政運営」を位置付け、限られた経営資源を効果的かつ効率的に活用するとともに、財政の健全性を維持し、諸施策を着実に実施していきます。

第1節 質が高く柔軟な行政経営

1 現状と課題

- 1 市民の意識やライフスタイルの変容により市民ニーズが多様化・複雑化し、様々な課題を行政だけで解決することが難しくなっていることから、年齢、性別等に捉われず個人がその個性や能力を十分に発揮できる環境づくりや、多様な主体との連携により協働のまちづくりを進めていく必要があります。
- 2 厳しい財政状況が続く、経営資源が制約される中においても、行政サービスの水準を落とさず、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていくため、民間との協働により、民間活力の導入を更に図る必要があります。
- 3 人口減少により、単独の自治体では解決が難しい諸課題が顕在化してくることが見込まれるため、これまで以上に広域行政を推進する必要があります。
- 4 高齢化や核家族化の進行など市民生活を取り巻く環境が変化していることから、市民目線でのわかりやすい窓口サービスが求められています。
- 5 情報があふれる社会においても、市民一人ひとりに、必要な市政情報を届け、まちづくりへの関心を高めるとともに、多様化する市民ニーズを的確に把握し、市政運営に活かす必要があります。
- 6 行政の透明性やコンプライアンスについての市民意識が更に高まっている中、市民への説明責任を果たすとともに、個人情報情報を適正に取り扱う必要があります。
- 7 少子高齢化の進行や人口構造の変化による行政コストの増大が見込まれ、これまでどおりの行政運営を続けていくことが厳しい状況であるため、より効果的で効率的な行政経営を行う必要があります。
- 8 高度化・複雑化する行政課題に的確に対応するため、市政の担い手として使命感とスピード感を持ち、主体的に行動する職員を確保・育成する必要があります。

2 主な取組

1 多様な主体との協働

- 多様化する市民ニーズに対応するため、NPO法人をはじめとする市民活動団体や事業者、教育機関など様々な主体との協働を推進します。
- 市民、市民活動団体、地域団体等が行う新たな取組(ソーシャルビジネス^{※1}やシェアリングエコノミー^{※2}など)を地域課題の解決に積極的に活用します。
- 市民活動センター等の中間支援組織と連携し、市民活動等をサポートするとともに、公益活動の担い手となる人材を確保します。
- 様々な公共データのオープンデータ化を更に進め、各主体との協働による市民生活の向上や諸課題の解決に繋がります。
- 外郭団体の経営の健全性や事業の有効性などを検証し、経営健全化の取組を促進するとともに、有意義な活用を進めていきます。
- ジェンダー平等の理念を踏まえ、固定観念に捉われず、個性が尊重され、多様な人材があらゆる場において活躍できる機会の確保を図ります。

2 民間活力の導入

- 官民連携を進め、民間の持つノウハウやアイデアを活用することで、より効率的かつ効果的に実施できるサービスは民間に委託し、各種行政サービスの実施手法を最適化します。
- 民間に移行することで一定のサービス水準が確保され、より効率的なサービスの提供が期待できる事業については、積極的に民営化を推進します。
- 公共サービスの向上や事業コストの削減を図ることができる事業について、PPP^{※3}手法による民間の資金、経営能力、技術的能力の活用を積極的に推進します。

3 広域行政の推進

- 近隣市町と連携し、共通する広域的な行政課題の解決に向け、都市間連携の強化を図ります。
- 情報処理、職員研修など広域的に事務処理を行うことで効果が見込まれるものについては、事務の共同化に取り組めます。

4 窓口サービスの充実

- 質の高いサービスを提供するため、ワンストップ総合窓口システムの効果を検証し、利便性を高めます。
- 個人番号制度に係る国の動向を注視しマイナンバーカードの普及に努めるとともに、マイナンバーカード利用による各種証明書のコンビニ交付の割合を高め、交付事務全体の効率化を進めます。

※1 ソーシャルビジネス:地域社会の課題解決に向け、市民、NPO法人、事業者など様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む事業。
 ※2 シェアリングエコノミー:個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源(物・場所・技能・資金など)を貸し出し、利用者と共有(シェア)する新たな経済の動きのこと。
 ※3 PPP:Public Private Partnershipsの略。民間事業者の技術・経営ノウハウや民間資金を活用し、施設整備や行政サービスの向上、財政負担の平準化、コスト削減、公有地の利活用等を行う官民連携手法。

第1章 | 総合計画を推進するための取組

5 情報発信の推進と的確な市民ニーズの把握

- 多様化する広報媒体を活用し、必要とする人に必要な情報が届くよう積極的かつ効果的な情報発信を行います。
- 幅広い市政参画の機会を設け、きめ細かな広聴活動の実施により市政に対する意見や要望を広く聴取し、施策に反映させます。

6 情報公開と個人情報保護の遵守

- 厳正な公文書管理及び情報公開制度の的確な運用を進め、市民への説明責任を果たすとともに行政運営の透明性を確保します。
- 「富士市個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な取り扱いを図ります。

7 業務執行体制の最適化

- 将来を見据えた未来志向の組織体制を構築し、行政課題に対応した施策を着実に推進します。
- 職員配置適正化計画に基づく定員管理を行い、職員定数の適正化を図ります。
- 業務の一元化及び集約化を進め、業務執行の効率化を図ります。
- 業務プロセスの最適化やICTの活用などを進め、業務執行における生産性の向上を図り、持続的かつ効果的な行政サービスを提供します。
- 不断の業務改善を積極的に進めることにより、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。
- 内部統制の強化を図ることにより、適正な業務執行を確保し、市民から信頼される行政サービスを提供します。

8 人材の確保・育成

- 様々な形での採用試験により、熱意を持ち行動力のある有為な人材を確保します。
- 任期付職員の採用制度の活用などにより、高度の専門的な知識経験や優れた識見を有する民間人材を登用します。
- 人事評価制度を活用した人材育成を図るとともに、職員研修により時代に応じた専門知識や課題解決能力を有する人材を育成します。
- 長時間勤務の縮減や職員の健康の管理、多様なワークスタイルの採用などにより、働き方改革を推進し、職員一人ひとりが活躍できるための職場環境や体制を整備します。
- 弁護士経験を有する法務監を活用するとともに、事業の執行の際には絶えず法的リスクを把握しながら取り組むなど、職員の法務能力の向上を図ります。

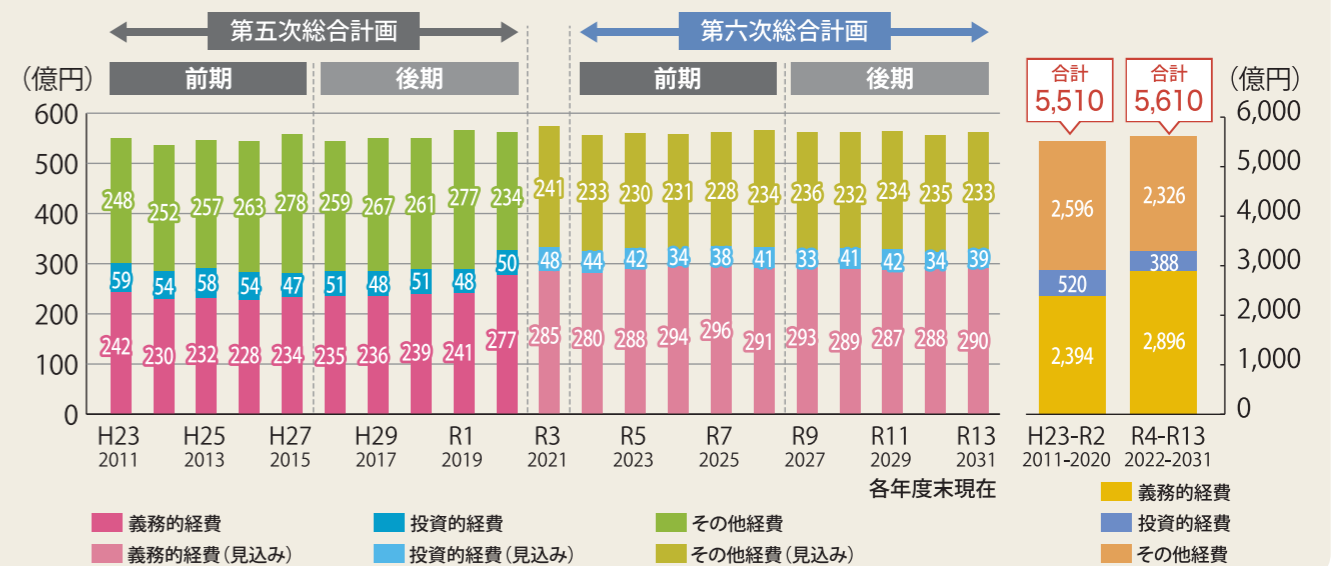


第2節 持続可能な財政運営

1 現状と課題

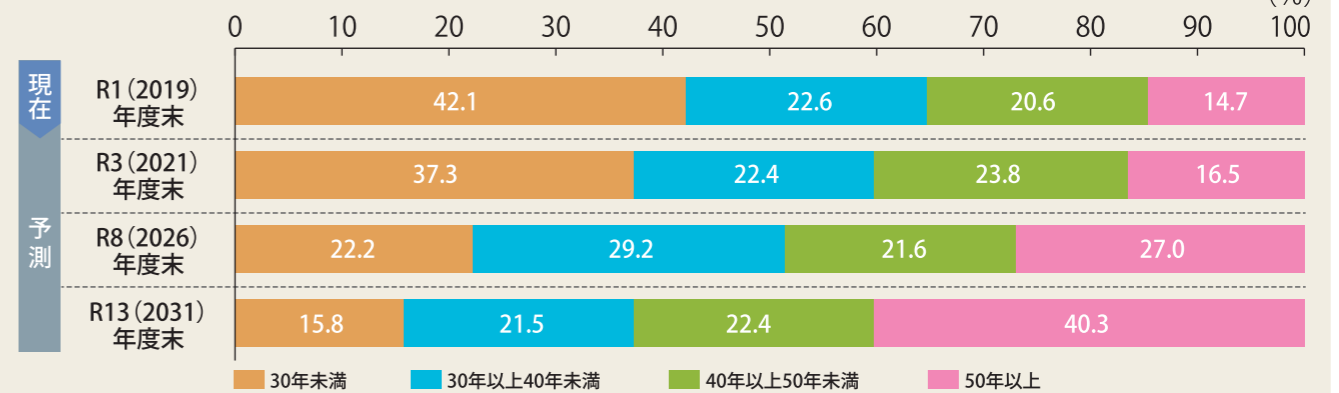
- 1 自主財源の根幹である市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収から徐々に回復すると見込まれますが、今後も大きな増収は見込めない状況の中、社会保障関係経費や、公共施設の老朽化対策経費、公債費の増加等により、厳しい財政運営が続くと予測されます。このため、大規模投資的事業をはじめ、すべての事業における抜本的な見直しなど、限りある財源の中で、効果的かつ効率的に事業を実施するための取捨選択、創意工夫を行い、将来にわたって健全性を維持し、持続可能な財政基盤を形成していく必要があります。

一般財源の充当額の推移と予測（一般会計）



- 2 公共施設の多くが更新・大規模修繕の時期を迎える中、これまでと同じ水準で施設整備を継続していくことは困難です。今後、公共施設に求められるニーズが変化し、必要とされる規模・量が縮小すると予想されることから、人口減少社会に応じた中長期的な視点で公共施設の整備、管理運営を図る必要があります。

公共建築物の経過年数別床面積構成比



※ 予測は、令和元(2019)年度末現在の本市の既存公共建築物が予測年次まで新築・建替・除却等がなかった場合

第1章 | 総合計画を推進するための取組

2 主な取組

1 持続可能な財政基盤の形成

- 将来負担すべき債務などの計画的な管理や事業の取捨選択、創意工夫などを適切に行います。
- 長期的な視点による効率的かつ効果的な予算編成及び予算執行に努め、健全性を維持していきます。
- インフラ等も含めたアセットマネジメント※1を推進し、保有財産の最適化を図ります。
- 収入の一層の増加を図り、将来にわたり持続可能な財政基盤の形成を図ります。
- 全国統一規格による納税用QRコードの導入等、市税の納付方法の拡大を検討し、納付環境の充実を図ります。
- 納付方法等、市税情報を説明する多言語用QRコードの活用を検討し、外国人納税者の納税理解の促進を図ります。
- 厳正かつ適正な滞納整理により納税の公平性を確保し、収納率の向上を図ります。

2 公共施設マネジメントの推進

- 公共施設において提供すべき公共サービスの質・量を見極め、更新時には適切な施設規模への見直しや施設の統廃合・複合化を進めることで保有建築物の総量を削減します。
- 公共施設の長寿命化、予防保全の導入等による更新・修繕費用の軽減、平準化を図るとともに、PFI事業や民間委託など民間活力を積極的に導入し、更新費用及び維持管理費用を縮減します。
- 公共施設の複合化、多機能化等を図り、建築物を最大限有効活用するとともに、公共施設の統廃合により生じた余剰施設の民間への貸付け、売却等の効率的な運用により収益の確保に努めます。
- 土木系インフラについて、施設の劣化状況や利用状況などから事業の優先度を判断し、計画的な維持管理、予防保全による長寿命化を図ります。

※1 アセットマネジメント：資産管理のこと。公共施設を資産として捉え、施設の状態を適正に評価し、将来の状態を予測するとともに、予算的制約の中でいつ、どのような対策をどこに行うのが最適であるかを評価して、計画的かつ効率的に管理すること。

